

○岐阜県公報発行業務(岐阜県公報作成業務及び岐阜県公報ホームページ運営業務)
に関する一般競争入札公告

岐阜県公報発行業務（岐阜県公報作成業務及び岐阜県公報ホームページ運営業務）について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和 32 年岐阜県規則第 19 号。以下「規則」という。）第 127 条第 1 項の規定により公告する。

令和 4 年 6 月 27 日

岐阜県知事 古田 肇

1 一般競争入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

岐阜県公報発行業務（岐阜県公報作成業務及び岐阜県公報ホームページ運営業務）

(2) 委託業務の場所

岐阜市薮田南二丁目 1 番 1 号

(3) 委託業務の概要

岐阜県公報の作成及び岐阜県公報ホームページの運営管理

(4) 委託業務期間

令和 4 年 9 月 1 日から令和 9 年 8 月 31 日まで

岐阜県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（平成 29 年岐阜県条例第 41 号）第 2 条第 2 号に基づく長期継続契約であり、翌年度以降歳出予算の減額又は削除があった場合は、契約を解除することがあります。

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。

(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500-8570 岐阜市薮田南二丁目 1 番 1 号

岐阜県総務部法務・情報公開課法規係

電話 058-272-1111（内線 2113）

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和4年6月27日（月）から令和4年7月11日（月）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

3の(1)と同じ。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、3の(3)のイに掲げる期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に入札説明書に規定する書類等を添付した上で3の(1)まで持参し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和4年7月21日（木）午後5時

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和4年7月29日（金）までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和4年8月8日（月）午後2時

イ 場 所 岐阜市薮田南5-14-12

岐阜県シンクタンク庁舎3階 入札室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)と同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。この中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者は、落札の通知を受けた日から1週間以内に契約を締結しなければ、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 郵便による入札は、認めない。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(6) 落札者が、岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しない。また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(7) 詳細は、入札説明書による。